

65歳人口 30%超に 2040年の日本

2013年3月28日
産経新聞

平成52(2040)年の日本は、全ての都道府県で人口が減少し、住民の3割超が65歳以上に一。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は27日、22年の国勢調査に基づく今後30年間の都道府県と市区町村の人口推計を発表した。推計は5年に1度行われる。

「2040年都道府県別人口推移データ」で、2040年の日本の人口が2010年比で16.2%減少するとの予想を明らかにした。



推計によると、都道府県ごとの人口は、37年までに沖縄県が減少に転じ、52年には全都道府県で22年より減少。秋田県、青森県、高知県、岩手県、山形県の順で減少率が高い。

人口に占める65歳以上の割合は、22年に29.6%で1位の秋田県が52年も43.8%でトップ。もっとも低い沖縄県でも17.4%から30.3%に増加し、全都道府県で3割を超える。75歳以上の割合も、52年には40道府県で2割を超える。

人口で見ると、65歳以上の人口が30年後に1.5倍以上に増えるのは、沖縄県、神奈川県、東京都。75歳以上は、埼玉県と神奈川県で2倍以上に増加する。大都市圏と沖縄の大幅増が目立ち、研究所は「高度成長時代に全国から都市に出てきた世代が高齢化するため。米国占領下にあった沖縄では県外流出が少なかった」と説明する。

市区町村別(福島県を除く)で見ると、52年には約7割の自治体で総人口が2割以上減少し、全自治体の20%以上となる370自治体が、人口5千人未満となる。65歳以上が40%以上を占める自治体は半数となり、地域別では北海道、東北、中国、四国で高齢化が進む自治体の割合が高い。